

順位	氏 名	質問事項	質 問 の 要 旨	質問の相手
1	9 番 赤沼 正副	1 令和7年度決算について 2 平和事業（中学生平和学習派遣事業）について	①令和7年度決算について、町はどのように総括・評価しているか。 ②成果が上がった事業及び課題が残った事業は何か。 ③令和7年度の財政運営において、予算編成時に掲げた重点施策はどの程度達成できたと認識しているか。 ④決算で明らかになった課題を令和8年度以降の予算編成や事業執行にどのように生かす考えか。 広島平和記念式典への派遣等では、町職員が任命式から帰町まで中学生に随行されたと承知しています。 ①広島平和記念式典への参列や平和学習その他の行動等を通じて、中学生の言動や意識の変化を間近で見て、随行職員はどのような成長や学びについて感じられたかを伺います。また、そのことは町として何らかの形で共有されているのでしょうか。 ②派遣された中学生が帰町後に学校や地域で学びを発表する機会等について実施内容が決定していたらお聞きしたい。	総務政策課長 教育委員会事務局長 総務政策課長
2	11 番 谷嶋 稔	1 駅の整備について	森林公園駅北口周辺は、バス停やタクシー乗り場が整備されており、町の重要な交通結節点となっている。2025年度の森林公園駅における一日平均乗降客数は12,416人である。また、待合環境は一部に屋根付きベンチにとどまり、天候時の利便性や快適性が十分とはいえない状況である。 近年、駅前空間には単なる通過点としての機能だけでなく、滞留性や情報発信機能、地域の観光、文化を発信する拠点としての役割も求められている。例えば、コンパクトな屋内型の待合スペースを整備することで、利用者の利便性向上と地域活性化の両方が期待できると考える。また、駅周辺には町民や児童、学生、高齢者などが気軽に立ち寄り、休憩や交流できる場所が少ない。簡易な施設を設置することで、交流の場所としても活用できると考える。以上を踏まえて質問する。 ①森林公園駅北口広場における現状の課題認識について、町はどのように捉えているか。 ②観光案内や町の情報発信、小さな物販等を含む小規模拠点施設の整備について、検討する考えは。又は今後の方針をお聞きしたい。	建設課長 産業振興課長

順位	氏 名	質問事項	質 問 の 要 旨	質問の相手
3	1 2 番 中西 文寿	1 行政システムの導入と効率化	近年、全国の自治体において、限定された財源と人手の中で多様化する住民ニーズに対応するため、業務の効率化やデータ駆動型行政（EBPM）の推進が求められている。そうした中、各種計画書や予算要求書を多角的に分析し、事業の評価や一次査定業務を補助するAIシステムの導入など、新しい技術を活用した予算編成作業の省力化・高度化が注目を集めている。 本町においては「ゼロベースでの事業見直し」の方針が掲げられており、一般会計で年間約 89 億円規模にのぼる予算編成において、限られた人員で膨大な継続事業や施策の精査・査定を行う作業負担は決して小さくないと推察される。こうした現状を踏まえ、現在の編成・査定手法における業務負担や課題感を町当局がどのように認識し、デジタル技術等の活用による効率化をいかに捉えているかが重要になると考える。 本町における予算編成作業の現状評価と、今後の行財政改革・業務効率化に向けて、以下の 3 点について伺いする。 ①【現在の予算編成・査定業務における負担感と課題認識】 一般会計で年間約 89 億円規模である本町の予算編成・査定業務について、財政担当部署および各事業原課における現在の作業量や心理的負担感、また「継続的・慣例的な事業の見直し・精査」や「査定ノウハウの継承」といった面において、町は現在どのような課題感を抱いているか。 ②【デジタル技術や AI 等を活用した査定支援手法に対する認識】 予算要求書や各種計画類・町民ニーズ等を照合し、政策適合性や見直しの必要性を客観的に評価・可視化するような AI システムやデジタルツールの動向について、町はどのように把握し、その有効性をどう評価しているか。 ③【デジタル技術等の導入・検討に向けた今後の見解】 前述のようなデジタル技術や AI 等を活用した査定支援手法について、本町の予算編成作業の効率化や事業見直しの観点から、将来的な試行や導入に向けた検討を進める考えはあるか、町の見解を伺う。	総務政策課長
		2 民生委員や保護司の欠員問題と今後の支援策	我が国の社会福祉や防犯、人権擁護の現場は、法律に基づく身分を持ちながらも、実質的に無償のボランティアとして活動される「行政協力者」の皆様の深い奉仕精神と地域愛によって支えられてきた。 しかしながら、少子高齢化や共働き世帯の増加、定年延長、さらには個人情報保護意識の高まりや地域コミュニティの薄れなど、社会構造の変化に伴い、全国的にこれら	福祉課長

順位	氏 名	質問事項	質 問 の 要 旨	質問の相手
			の「なり手不足」および「定員割れ」が深刻な常態化を見せている。本町においても、民生委員・児童委員や主任児童委員をはじめ、保護司、人権擁護委員、行政相談員といった、地域と行政を繋ぐ貴重な人材の確保が年々難しくなっていると聞き及んでいる。 特に、森林公園駅、つきのわ駅周辺などの新興住宅地における現役世代へのアプローチの難しさや、旧来からの地域における担い手の高齢化、さらには複雑・多様化する相談内容に対する精神的負担など、現場の苦労は限界に達しつつある。 こうした現状を踏まえ、本町の地域福祉と安全網を将来にわたって持続可能なものとするため、以下の４点について伺います。 ①【定員割れの現状と把握について】 本町における民生委員・児童委員（主任児童委員含む）、保護司の設置定数に対する現在の充足状況および欠員（定員割れ）の推移はどうなっているか。 ②【課題認識とこれまでの対応・処置について】 行政として、この定員割れを引き起こしている本質的な課題をどう認識しているか。また、これまでに町としてどのような支援やなり手確保の措置（推薦依頼の工夫、活動費の補填、事務負担軽減など）を講じてきたか。 ③【課題が解決しない構造的要因の分析について】 様々な手立てを打ってきたにもかかわらず、なぜ解決に至らないと考えられているか。「無償性（ボランティア）」に対する負担感と課される責任の重さのアンバランス、さらには地域包括支援センター等の専門機関との連携や情報共有における現場の困惑など、どのように分析しているか。 ④【今後の解決に向けた方針と具体的施策について】 志だけに頼る従来モデルが限界を迎える中、町として今後どのようにこの問題の解決を図るお考えか。例えば、個人情報に配慮した専門機関とのタイムリーな情報共有体制の構築、自宅以外の相談拠点の提供やDXによる事務負担の軽減、あるいは企業や現役世代が参加しやすくなる環境整備など、具体的な打開策をお聞かせいただきたい。	
4	1 番 小澤 実	1 フッ化物洗口によるむし歯予防について	フッ化物洗口は、永久歯のエナメル質の成熟が進んでいない幼稚園や保育園及び小学校、中学校の期間実施するとむし歯予防を可能とします。 特に４歳から６歳の幼稚園・保育園の実施は、第一大臼歯のむし歯予防を可能にするため、極めて重要な「う蝕予防策」と言われています。 埼玉県では平成１２年度から「８０２０運動推進特別事	教育委員会事務局長

順位	氏 名	質問事項	質 問 の 要 旨	質問の相手
			業」の一環として埼玉県歯科医師会に委託してこの事業を行っています。実施を希望する幼稚園、保育園、小中学校を対象に初年度は、事業に係る費用（フッ化物洗口の薬剤、負担割合は違うが3年間、ボトル、歯科医師派遣費用など）を助成し、次年度以降施設や学校で自主的に事業の継続をしていただくとしています。 そのため、必要経費も少ないことから県内でも実施している自治体もあると聞いています。 そこで以下2点について、質問させていただきます。 ①フッ化物洗口を実施している県内の自治体情報について伺います。 ②フッ化物洗口への当町の考えについて伺います。	
5	6 番 西宮 俊明	1 トイレトラックの活用について	7月28日に発生しました熊本地震で亡くなられた皆様に哀悼の誠をささげるとともに、被災者の皆様に心よりお見舞いを申し上げます。そして1日も早く日常を取り戻せることを祈り支援をしてまいりたいと思います。 地震発生以来、避難所の暑さ対策の課題が頻繁に報道されています。「建物内が暑過ぎて避難所として開設することができない。車中泊をする住民も多くガソリンの提供が滞らないか不安である。」などであります。本町はこの夏、避難所となる小中学校3校の体育館で冷房が稼働しました。滑川中学校に於いては夏の部活動も冷房が稼働した中で行われ、中学生からも喜びの声が上がっています。令和7年度中に設置が完了した体育館空調設備ですが町の、推進の取組、また、大塚町長の英断に心から感謝いたします。そして宮前小体育館の空調設備設置に関しましても、順調に進捗していくことを願います。 また、今回の熊本地震において、水とトイレのことが大きな課題となっているという報道もなされています。熊本県内の避難所には、関西以西からが中心であります。トイレトレーラー、トイレトラックが災害支援に集結しています。 本町に於いて、トイレトレーラーの導入について議会質問で何回か取り上げてきました。当初は「トイレトレーラーは、購入費、維持費、保管場所と合わせて移動の際の牽引の方法にも課題があり当面は難しい。」という答弁でした。 その後、牽引の必要がない自走式のトイレトラックも多く開発され、町長からも令和7年12月議会では、「災害時の力強い支援となることや、平時も活用できることを理解している。時期は明言できないが、ある程度の防災体制を作り上げてからになる。」という前向きな答弁をいただきました。	総務政策課長

順位	氏 名	質問事項	質 問 の 要 旨	質問の相手
			町は調査・研究を継続していただき、令和8年3月議会では、実現の可能性のある事例の一つとして、「町内事業所や提携している事業所等に購入してもらい、災害時の使用が最優先となるが、平時の際はイベント等で活用することもできるのではないか。」という趣旨の答弁をいただきました。 そして、この度、町のごみ収集所の資源・ごみの収集を担っていただいている、株式会社滑川環境保全様が「トイレ軽トラックを購入して町に貢献をしたい、町と連携をして活用していきたい。」という大変にありがたい申し出があったと聞きました。お聞きしたところでは、購入したトイレトラックは、洋式便座と鏡付き洗面台や着替えスペースなどを備えた女性が安心して利用できる快適設備を備えています。その車種の特性を生かして、「女性専用トイレトラックとして活用していきたい。」という意向も伝え聞いています。 是非、町と連携して活用が進むことを願い質問させていただきます。 ①購入者である株式会社滑川環境保全と滑川町の間での今後の予定も含めて、災害協定の有無についてお聞かせください。 ②トイレトラックの管理・運営に関しては購入者との相談となると思いますが、町の基本的な考え方をお聞かせください。 ③トイレトラックのラッピングに関しては、購入者も「町のPRになるものが良い。」という進言をいただいていると聞いています。町の見解をお聞かせください。 ④災害時に、このトイレトラックが被災地に出動する際の、町と購入者との連携をどのようにとっていくか町の考え方を教えてください。 ⑤平時の際にトイレトラックを活用することは、町民の防災意識の向上にもつながり是非、推進していただきたいと思いますが、町の行事等でこのトイレトラックを活用することは可能でしょうか。	
		2 小中学校のパソコン室の状況について	8月に滑川町教育委員会や「滑川町子どもの居場所ネットワーク」の協力により、月の輪小学校を会場として、小中高校生の夏休みの学習教室が開催されました。主にパソコン室や多目的室が会場として使用されました。パソコン室に於いては、キーボードをパソコンの後ろに移して学習するスペースを広げました。 町の小中学校では、パソコンを使って授業を行っています。月の輪小では、現在はそこに、設置されているコンピュータはほとんど使われていないことが分かりまし	教育委員会事務局長

順位	氏 名	質問事項	質 問 の 要 旨	質問の相手
			た。GIGA スクール構想によりタブレットが普及して、従来のパソコンがそのまま残っています。報道によると、このことが、全国の学校で課題となっていて、その数は、1,000 万台にのぼります。 そこで、本町の状況を教えていただきたく質問させていただきます。 コンピュータを処分することに問題がなく、学校に負担をかけずに町の財政負担もなければ、処分を進めることにより、活用できる教室が増えます。教育委員会の見解をお聞かせください。 ①学校によって状況は違うようですが、現在までの各学校の（タブレットではない）コンピュータの変遷についてお聞かせください。パソコン室の大きさ、仕様、コンピュータの機種、台数、購入年月などを教えてください。滑川中学校はすでに、コンピュータ室内の PC は処分済と聞いていますが、4 小中学校の様子をまとめてお聞かせください。 ②上記に関連しますが、GIGA スクール構想以前のコンピュータの授業での活用状況をお聞かせください。 ③GIGA スクール構想以後、現在までのコンピュータの活用状況をお聞かせください。 ④現在は使われていないパソコンを各学校に負担をかけずに、さらに町の財政負担もなく、処分することはできないでしょうか。	
6	10 番 原 徹	1 災害への備えについて	9 月 1 日は、1923 年（大正 12 年）9 月 1 日に発生した関東大震災にちなんで定められた「防災の日」です。この時期になるとどうしても防災に関心がなくなってしまいます。また 7 月 28 日には令和 8 年熊本地震が発生しました。本年 3 月にも災害への備えについては一般質問したところですが、今回も災害への備えについて質問させていただきます。 本年 3 月議会の一般質問で令和 7 年度の予算で計上されていた防災関連の予算の執行状況を確認させていただき、各指定避難所に防災倉庫が設置され、資機材も配置された事を確認いたしました。 主な内容としては、各指定避難所へ防災倉庫の設置を行い、福田小学校に 2 台、宮前小学校に 1 台、月の輪小学校に 1 台、滑川中学校に 1 台、文化スポーツセンターに 1 台の設置が完了しています。 そして防災倉庫内には、パーテーション（ファミリールーム）200 台、段ボールベッド 200 台、乳幼児用段ボールベッド 18 台、組立型トイレ 16 基、簡易ベッド 100 台、発電機 7 台、蓄電池 5 台、炊出し用かまど 4 台が、3 月議	総務政策課長

順位	氏 名	質問事項	質 問 の 要 旨	質問の相手
			会時点で契約済となっており、順次納品ができるものから各指定避難所の防災倉庫と町の既存の防災倉庫へ配備との答弁をいただきました。 従来の、役場の防災備蓄倉庫と旧消防滑川分署の防災備蓄センターに備蓄されているだけの状況からは一歩前進しましたが、まだまだ第一歩でしかありません。 そこで次のステップへ向けて質問です。 ①各指定避難所の収容人員、想定避難者数はどうなっていますか。 ②令和7年度予算で配備した各資機材の避難所毎への配置数はどうなっていますか？それで足りますか？ ③資機材が配備されても避難所開設が順調に出来なければなりません。避難所開設訓練及び資機材の組み立て、運用の訓練を職員向けに実施していますか？ ④住民向けの避難所開設訓練の実施予定はありますか？ ⑤埼玉県の埼玉県地域防災活動活性化事業補助金交付要綱では、第2条で、補助の対象となる事業は、自主防災組織等の地域における防災活動の活性化に資する事業で、次に掲げる事業とする。として、 (1) 若い世代を対象とした防災講座等支援事業 市町村が実施する若い世代を対象に含む防災講座等の実施支援に関する事業 (2) 地区防災計画策定支援事業 市町村が実施する地区防災計画策定の支援に関する事業 (3) 訓練・研修等支援事業 市町村が実施する防災資機材を使用した訓練・研修等の実施支援に関する事業 (4) 防災に関する資格取得支援事業 市町村が実施する防災士等の防災に関する資格取得支援に関する事業 (5) 地域防災の新たな取組実施事業 市町村が実施する地域防災における新たな課題への対応に関する事業 との規定があります。 各種の地域防災活動に補助がありますが、これらのメニューのうち、滑川町が活用している補助メニューは何がありますか？ ⑥防災についての知識を有した住民の育成も必要です。 県の補助金交付要綱の(4) 防災に関する資格取得支援事業を活用して、住民の中に防災士を育成することも有効ではないでしょうか。 防災士とは 防災に関する十分な意識と一定の知識・技能を修得したことをNPO法人 日本防災士機構が認	

順位	氏 名	質問事項	質 問 の 要 旨	質問の相手
		2 町内に居住する外国人について	定する民間資格です。 防災士の資格取得に向けた町の補助制度はありますか？ない場合、今後補助制度創設を検討していただけますか。 ⑦能登半島地震では、自治体によっては避難所備蓄なしが半数を超えていて避難所運営の大きな課題となったとのことです。滑川町においても、今回いくつかの資機材の配備はされましたが、避難所への食料や飲料水などの備蓄も必要と考えます。これらの配備計画はありますか？暑さ対策としては経口補水液等も必要ではないでしょうか。 ⑧今回の熊本地震では大きな火災の発生はなかったようですが、阪神大震災や能登半島地震では火災による被害が甚大でした。地震により停電が発生した後に電気が復旧した時に発生する通電火災が大きな要因と言われており、地震の揺れを感知すると自動的に電気を遮断する「感震ブレーカー」の設置が有効とされています。感震ブレーカーの設置に対する補助金制度は全国的にもまだそれほど多くはないようですが（2025年消防庁調査では全国で15%、埼玉県内13%の自治体で支援）滑川町でもぜひ感震ブレーカーの設置に補助制度を設けていただきたいがいかがでしょうか？（令和5年12月議会において、12番議員が質問し、調査研究を行う旨の答弁をいただいています） 最近、日本人の人口減少とともに在日外国人の増加が色々と話題になっています。滑川町においても外国人を見かける機会が非常に多くなってきました。それに伴い多くの課題も生じてきていることと思います。そこで何点か質問します。 ①町内に居住する外国人は何人くらいいますか。 ②町内で外国人に関する相談や苦情等がありますか。 ③それらの相談や苦情の背景には言葉の問題があると思います。対策として日本語を十分に理解できない外国人に対して、町の決まりごと等をどのようにして周知していますか。 ④日本語を学んでもらうために何か方策は採っていますか。 ⑤子どもの教育も課題です。町内の小中学校には外国人の子どもは在籍していますか。 在籍している場合に日本語教育について配慮していますか。 ⑥就学対象年齢で未就学の外国人はいるかどうか把握していますか。	町民保険課長 総務政策課長 教育委員会事務局長 福祉課長

順位	氏 名	質問事項	質 問 の 要 旨	質問の相手
			に代わる新たな「投資」対象として注目されています。再生可能エネルギーの導入拡大に不可欠な社会インフラでもあり、政府や自治体などが支援を行っている事業でもあります。 しかし、太陽光設備事業と同様その立地条件によっては地域住民の人権を著しく損ないかねません。特に安全性については火災・発火・爆発のリスクがあり、鹿児島県伊佐市では太陽光発電所併設の大型蓄電池で火災・爆発事故が発生し、消防隊員が負傷する事例も報告されています。また、設備の耐用年数も短く実際の運用では寿命が10年程度になる場合もあり、投資資金回収の見通しの不確実さから最終的な廃棄への資金調達の不安という問題もあります。巨大な蓄電池施設が地元で廃棄された場合、負の遺産を抱えた地元はどう対応するのでしょうか。 さらに、騒音・景観への影響も深刻です。これまでの設置例でも騒音を発生するため周囲を5～6mの高い防音壁で囲むなど、農地や林地に不自然な防音壁が立てられる例も多発しています。地域住民にとっては環境破壊であり負の遺産を抱え込むことになります。 この設備の建設には現在、何ら規制がなく野放し状態になっています。かつて、太陽光設備の設置について規制がゆるかったために町に多くの太陽光パネルが設置されてしまった経緯があります。この経験を繰り返さないために ②町においてはその規制のための条例など設置が求められるのではないのでしょうか。条例などの規制について検討していますか。お伺いします。	
		3 農業の担い手確保の積極施策を	第6次町総合振興計画前期計画示された農業振興策について「高齢化の進行、後継者問題に直面」とあります。全国的に農業の担い手の急減が進行しています。その目標値と現状について伺います。 川越市では今年度「農業機械の修繕費補助」を行い、多くの農業者に喜ばれています。 ③農業の担い手がなくなる危機が迫っています。何らかの対応を考えなければならないと考えます。町のお考えを伺います。	産業振興課長
		4 「デマンド交通」の問題解決のため「地域公共交通」の実現	町ではこれまで「福祉政策」として交通弱者に対して「デマンド交通」を実施してきました。65歳以上、未就学児の保護者、身体、精神疾患の障害のある方等で車の運転をしない方が対象になっています。利用時間が月曜日から金曜日の9時から16時半まで。また、運行地域が町	町長

順位	氏 名	質問事項	質 問 の 要 旨	質問の相手
			内に限られ「町外の病院(町に接触している病院は除く)への通院には使えない」という町民から出ている強い要望は依然解決されていません。ときがわ町や鳩山町は地域公共交通として「乗り合いタクシー・バス」を運行し町外の病院まで運行しています。 国は 2025 年度「交通空白」地区を 462 地点あるとしてその解消が必要であるとしました。滑川町には「要モニタリング地点」という『交通空白』への対策を要する状況には至っていないものの、将来的に交通サービスの維持・確保が困難となるおそれが高い」とする地点が町内で 8 地点、7 千人がその対象となっています。 ④「デマンド交通」は 2016 年発足からすでに 10 年、利用者のニーズにこたえ課題を解決すべき時期と考えます。町は「福祉施策」ではなく「地域公共交通」として「住民の人権」である「交通権」を保障するため自治体として必要な施策を行うべきではないでしょうか。地域公共交通の実現の検討について町長の考えを伺います。	